

2022年4月27日

各 位

会 社 名 株式会社JVCケンウッド
代表者名 代表取締役
社長執行役員 最高経営責任者(CEO)
江口 祥一郎
(コード番号6632 東証プライム市場)
問合せ先 企業コミュニケーション部長
遠藤 勇
(TEL 045-444-5232)

減損損失の計上に関するお知らせ

当社は、2022年3月期連結決算(IFRS)において、下記の事由により、948百万円の減損損失を計上しましたので、お知らせいたします。

記

1. 減損損失の内容および発生経緯

(1) 廃棄予定資産に対する減損損失

当社は、2022年4月8日開催の執行役員会において、本社・横浜事業所の第1ビルを取り壊し、建替えを行うことを決議しました。これに伴い、取り壊しの対象となる有形固定資産の簿価全額を減損損失として計上しました。

対象資産の主なものは、建物及び構築物であり、これらの減損損失計上額は、総額で276百万円です。

(2) 事業終息に伴う減損損失

当社は、2021年10月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるJVCKENWOOD Electronics (Thailand) Co., Ltd.の清算手続き(解散)を開始する旨を決議し、開示しました。その決議内容に沿い、現有資産の整理を進めてきましたが、生産活動の終了に伴い、今後活用の見込みのない有形固定資産の簿価全額を減損損失として計上しました。また、同社は土地・建物の不動産を所有しており、今後売却を進めて行く予定ですが、売却可能価額が簿価を下回ると予想されるため、その部分につき、減損損失を計上しました。なお、売却可能価額は、第三者による客観的な鑑定評価によるものです。

対象資産の主なものは、土地であり、これらの減損損失計上額は、総額で102百万円です。

(3) 事業用資産の減損損失

当社は、パブリックサービス分野およびメディアサービス分野の一部の事業において、当社および連結子会社の有形固定資産、無形資産およびその他の非流動資産(以下、「対象資産」といいます。)について減損の兆候を認めたため、帳簿価額と将来キャッシュ・フローによる回収可能額を慎重に比較検討した結果、当該対象資産について、減損損失を計上しました。

主な内容は、パブリックサービス分野のヘルスケア事業の医用モニター開発・生産用資産および業務用システム事業の開発・生産用資産ならびにメディアサービス分野のメディア事業のパッケージメディア受託生産用資産です。これらについて当減損処理を行うことによって将来の費用負担を軽減するとともに、事業の早期回復を促進してまいります。

対象資産の主なものは無形資産、使用権資産および工具、器具及び備品であり、これらの減損損失計上額は総額で569百万円です。

2. 業績に与える影響

上記減損損失は、本日別途公表しました「2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」の2022年3月期連結業績(IFRS)および個別業績(日本基準)に織り込んでいます。

以 上